

ゼロカーボンシティの実現に向けた ロードマップ策定懇談会（第1回） 要旨

- 1 会議開催年月日 令和5年7月10日（月）午後1時30分から4時15分
- 2 会議開催の場所 市役所本庁舎6階 大会議室B
- 3 出席委員 別紙のとおり
- 4 会議の進行状況

【委嘱状の交付】

各委員に策定懇談会委員の委嘱状を交付。

【開会】

事務局より開会宣言 午後1時30分 開会

【挨拶】

〈市長より挨拶〉

「ゼロカーボンシティの実現するためには、行政・市民・事業者が一体となって、オール佐野市で取り組む必要がある。皆様のお力添えをお願いしたい。

【会長・副会長の選任】

- 委員より事務局一任の声。
- 事務局より、会長を飯田委員、副会長を石澤委員に推薦する案を提示。
- 異議なし。事務局案のとおり会長及び副会長を選任。

【議事（1）ロードマップ策定委員会設置要綱について】

事務局から説明。

議長から意見・質疑の有無の確認。（意見なし）

【議事（2）ロードマップの策定概要について】

事務局から説明。

議長から意見・質疑の有無の確認。（意見なし）

【議事（3）策定スケジュール（案）について】

事務局から説明。

議長から意見・質疑の有無の確認。（意見なし）

【その他について】

事務局より、次の説明を行った。

- ・ロードマップ等検討に関する現状分析アンケート調査について
（佐野市の「強み」「弱み」「有利な機会」「不利な脅威」を把握し、ロードマップの目指すべき方向性や戦略等の検討材料とするため、SWOT分析調査への協力を依頼）
- ・佐野市のカーボンニュートラルに関する現在の取組・支援制度の紹介
（ZEH化支援補助金、省エネ家電支援補助金などを紹介）

【意見交換】

各分野における現状と課題、今後の展望等について、各委員から発言いただいた。

＜ 地域脱炭素実現に関する国・県の動向 ＞

○環境省関東地方環境事務所 増田委員（代理：和田放射能汚染対策課長）

配布資料に沿って説明。

- ・昨今の気候変動による多大なる影響を受け、国は、2050年までにCO₂排出量実質ゼロを目指す、カーボンニュートラルを宣言した。
- ・カーボンニュートラル達成のために、地域における脱炭素ロードマップを策定し、その中で脱炭素先行地域の創出、全国での重点対策の実行等を掲げている。
- ・地域経済循環、レジリエンスの強化など、地域脱炭素の実現は豊かな暮らしにつながるものである。
- ・サプライチェーン全体のCO₂排出量削減の取組が拡大しており、中小企業についても脱炭素に取り組む必要性及びメリットがある。
- ・地域脱炭素実現のため、環境省では様々な支援を展開している。

○栃木県気候変動対策課 熊久保委員（代理：高島気候変動対策課長補佐）

配布資料に沿って説明。

- ・栃木県はすでに脱炭素ロードマップを策定している。
- ・ロードマップの中では、4つの重点プロジェクトを設けている。
- ・4つの重点プロジェクトを着実に展開していくため、アクションプランを策定及びカーボンニュートラル実現条例を制定した。
- ・県では令和2年度からカーボンニュートラルに係る方向性の検討を進めてきており、検討がまとまり、現在は、施策の実行段階にある。

＜ エネルギー事業者の現状の取組 ＞

○東京電力パワーグリッド（株） 栃木南支社 支社長 金子委員

- ・送配電側におけるネットワーク、供給側における電源の脱炭素化、需要側における脱炭素化電源の最大利用を目的とした電化、これら3つを最適化することが必要であり、これらをつなぐキーワードは「地産地消」である。
- ・脱炭素に係るソリューションの提供や再生可能エネルギーの最大限導入について、支援していきたい。

○佐野ガス（株） 取締役常務執行役員 中村委員

- ・メタネーションを実装し、ガス業界全体のカーボンニュートラルを目指している。
- ・現在は都市ガスによるガスコージェネレーションシステムを活用し、電力需要の抑制及び省エネルギーに取り組んでいる。
- ・J-クレジットによるCO₂削減策についても、関連企業に呼び掛けている。

〈 各分野別 委員の意見 〉

- (株) ゼロボード 脱炭素支援経営エキスパート 石森委員
 - ・ 当社は、CO2 排出量の可視化システムを提供している会社である。
 - ・ 脱炭素に係る取り組みは急務であり、そのためにはまず、100 人中 100 人全員がトップを走っていく必要がある。
 - ・ 現存する課題や必要な取り組みを把握するため、可視化をすることは非常に重要。
- 佐野商工会議所 産業経済委員会委員長 井川委員
 - ・ 循環型の社会を目指し、省エネ型製品の導入や新たな技術を活用した経営改善の支援を行っている。
 - ・ 森林が豊富な佐野市においては、森林の活用が重要。間伐材の活用、里山再生、鳥獣害防止などにつながるものであるため、森林をうまく活用した施策をカーボンニュートラルに落とし込んでいくのが望ましい。
- 佐野市あそ商工会 副会長 大関委員
 - ・ 佐野市北部の企業等で構成されており、佐野市南部よりも気候変動による水害等の影響は受けにくいという意識があり、カーボンニュートラルに関することを普段意識することが少ないように感じている。
 - ・ 事業活動の中で意識をしていくことが重要。できることから携わっていきたい。
- (株) 下野新聞社 佐野支局長 久保委員
 - ・ カーボンニュートラルに係る取り組みは、報道していくべき重要なテーマのうちのひとつと捉えている。
 - ・ 環境政策は、コストではなく、投資である。各主体が何に取り組んでいるのか、何に取り組んでいくべきなのか、分かりやすく伝えていきたい。
- 佐野ケーブルテレビ (株) 執行役員業務部長 田所委員
 - ・ 佐野市全体の約 60%以上が、当社の番組を観ることができる。
 - ・ まずは「知る」ことが重要。2050 年という長期目標を達成するため、企業や一般の方はもちろん、小中学生にも分かりやすくカーボンニュートラルについて紹介等する番組を作っていければと思う。
- (一社) 栃木県バス協会 専務理事 小矢島委員
 - ・ 4178 台のバス車両が登録されており、そのうち 9 割以上が軽油車両、EV バスはわずか 3 台である。
 - ・ EV バス、水素バスの普及については、導入・整備の費用面、充電インフラの拡充、整備故障診断ツールの規格標準化、整備士の教育等が課題や必要な取り組みとして挙げられる。
 - ・ 現在、宇都宮地区では市内路線バスの約 7 割に EV バスを導入する予定であり、EV バスや燃料電池バスの拡充に向けて動いている。

○佐野地区タクシー協議会 代表 白井委員

- ・タクシー業界は零細企業であり、車両の取得でさえも都内の中古車両を購入している現状。EV 車両が佐野市に入ってくるのも同様に数年遅れになるのではないか。
- ・限られた車両で効率的な運用を図り、ソフト面での対応で貢献していきたい。

○（一社）栃木県トラック協会 副会長（佐野支部長） 村田委員

- ・トラック協会では現在、次世代トラックの導入助成事業、エコドライブの推進、エコドライブ管理機器の導入助成事業などの取組を行っている。
- ・2050年カーボンニュートラル達成のため、「トラック運送業界の環境ビジョン2030」が策定されており、業界全体でカーボンニュートラルに向けて取組を進めている。

○（一社）佐野工業団地総合管理協会 総務部会長 市川委員

- ・協会加盟の企業は、主に電力を使用している。この電力を再エネ由来のものに切り替えていく必要がある。自主的に努力をしている企業、取組を始められていない企業と様々な状況である。
- ・また、ガスの使用もあり、こちらはメタネーションの活用などが必要と考えている。
- ・こういったエネルギーへ切替が容易になる制度や切替のための選択肢を作ってほしいと願っている。

○栃木県石灰工業協同組合 理事長 駒形委員代理

- ・組合員は13社。カーボンニュートラルに係る取組を組合員に徹底していきたい。

○佐野農業協同組合 代表理事組合長 金井委員

- ・効率性、生産性を上げていくことが新規就農者を増やす方法であると認識しているが、この認識も改める必要が生じている。
- ・市場で価格が決められて、生産者が値段を決められないことが、農業生産者にとってネックとなっており、また、農業の弱点でもある。
- ・生産に要した労力に応じた価格で生産物を消費者に提供できさえすれば、多くの農家の方たちは、市のカーボンニュートラルの取組に賛同してくれるだろう。

○みかも森林組合 副組合長 相子委員

- ・約2000名の組合員がいるが、約4割は小規模山林所有者であり、関心が薄い。
- ・木々の伐採、輸送、加工、製造の一連を市内で完結させる、地産地消の流れを確立させたい。
- ・J-クレジット制度をPRしていきたい。森林整備により創出されるJ-クレジットを活用したCO₂削減策に、森林組合として積極的に関わっていきたい。

○（一社）栃木県住宅協会 事業推進委員 福田委員

- ・現在はZEHの促進を積極的に行っている。しかし、やはりコスト高感に否めないため、提案方法や訴求方法を工夫することでより一層の促進をしたい。
- ・時期や市町村などによって補助制度の有無が変わってくることがあるので、こうい

った不平等が生じないよう議論していきたい。

○消費生活リーダー連絡協議会佐野支部会長 石澤委員（副会長）

- ・生活の安全安心を確保するため、詐欺被害防止などに係る講座等を行ってきたが、昨今、「食品ロス」を取り扱うようになった。
- ・たった1日でおにぎり1億個分の食品ロスが発生しており、このロスを減らすことは、エネルギー問題や地球環境問題の解決に寄与するものである。
- ・講座等を通じた啓発活動について、ロードマップの中で取り上げ、食品ロス削減の取組が定着していくことを期待している。

○佐野市子ども会連合会 会長 島田委員

- ・親子での会合などが多くあるため、そういった場面で、子どもたちにカーボンニュートラルに係る取組みについて、啓発していきたい。

○初山委員

- ・まずはできることからということで、河川のごみ拾い活動を実施している。
- ・資源の有効活用を心掛け、エコバッグやマイボトルも持参している。
- ・目標達成のため、できることをできる限り行うことで、山やそこに住む動物も守っていければと思っている。

○丸山委員

- ・求められることが、クールチョイスなどのソフト面の取組に加え、カーボンニュートラル達成のためのハード面を重視した方向に変化してきている。
- ・カーボンニュートラルの達成は非常に困難であるが、困難なことと諦めず、挑戦することが重要である。一人ひとりの力が合わされば、本当に大きな力を生む、と考えている。

○あいおいニッセイ同和損害保険（株） 栃木支店 栃木南支社

支社長 飯田委員（会長）（オブザーバー：同社 田中氏）

- ・事業所としては、現在、ペーパーレス化及びエコドライブを推進している。
- ・契約相手方にも、「エコ証券」という形でペーパーレス保険証券を発行し、SDGsの取組に参加してもらっている。
- ・企業の存続において、カーボンニュートラルに係る取組を行うことは非常に重要。
- ・保険会社は生産活動がないが、アライアンスを持っていることが強みである。アライアンス相手方に対して、人材不足やコスト高に対応するノウハウや、SDGs 診断サービスといったSDGs 経営のための基礎を作っていくメニューの提供などを行うことで、カーボンニュートラルの達成を目指している。

【閉会】

事務局より閉会宣言 午後4時15分 閉会